



# 上川地本ニュース

さようなら原発 1000 万人アクション特集 第 2 号

発行者 自治労北海道 上川地方本部

2011 年 8 月 31 日

住所 旭川市永山 6 条 19 丁目 上川合同庁舎 4F

## 当麻町職執行委員会開催

8 月 29 日(月)、当麻町職執行委員会が開催され、地本難波委員長・田中書記長が参加し、地本から脱原発地本行動計画と人勧をめぐる情勢について提起しました。その後、単組での具体的な行動計画について議論されました。



これから、執行委員会を予定している単組で、地本参加を希望する単組はお早めにオファー願います。

## 市議を囲むタベで署名コーナー設置

8 月 27 日(土)、旭川市議会議員『高橋とおるを囲むタベ』が開催されました。高橋徹市議は自治労道北政治フォーラムの会員でもあります。全道庁上川総支部の働きかけで、囲むタベの会場で署名コーナーを設け、多くの後援会や支持者の皆さんの署名協力をいただきました。



## 署名推進グッズ貸出しま～す

イベントなどで署名を取り組みたいという単組には、署名推進グッズ(のぼり・ポスター)を貸出します。希望単組は、地本書記局まで連絡願います。

### シリーズ「今なぜ脱原発なのか①」【日本の原発の歴史】

これまで日本は、ヒロシマ・ナガサキの世界唯一の被爆国として「核の被害国」でした。しかし、フクシマから放出される放射性物質は 63 京(1 億の 1 億倍)ベクレルとも言われ、チェルノブイリ事故でもなかった海洋への大量放水は近隣諸国だけではなく、世界中から非難を浴びています。まさに日本は「核の加害国」となっていました。私たちは「核の加害国」日本としてその責任も問われています。

『なぜ、脱原発なのか』シリーズで掲載し、皆さんと改めて原発について考えてみましょう。

日本の原子力発電は、試験炉ですが日本原子力研究所(当時)が 1963 年 10 月 26 日に茨城県東海村で発電に成功したのが最初です。なお、この日は、日本が国際原子力機関 ( I A E A ) への加盟が認められた日でもあり、「原子力の日」とされています。

その後、1970 年 11 月に関西電力が美浜発電所に、翌年 3 月には東京電力が福島第一原子力発電所を完成し、運転を開始しました。現在、全国で 54 基の原子力発電所が稼働しています。日本は、世界 3 番目の原発による発電量で、まさに『原発大国ニッポン』となっています。

その原発推進の原動力となったのが、中曽根康弘・田中角栄・正力松太郎の 3 氏です。

1954 年に日本初の原子力関連予算を要求したのが当時、改進黨に所属していた中曽根康弘元首相でした。予算が衆院を通過したのは、ビキニ環礁での米核実験で漁船員らが被ばく(3 月 1 日)した「第五福竜丸事件」が明るみに出る約 2 週間前の 3 月 4 日。中曽根氏はギリギリの日程で原発関連予算を通し、その翌年に原子力基本法が成立しています。

また、74 年に成立した「電源三法」(電源開発促進税法、電源開発促進対策特別会計法、発電用施設周辺地域整備法の総称)という原発立地自治体にカネをばらまく仕組みを作ったのが当時の田中角栄首相でした。田中元首相は、当時柏崎刈羽原発の地元住民を前に「東京に造れないものを造る。造ってどんどん東京からカネを送らせるんだ」と力説しています。

そして、「日本の原子力の父」と呼ばれ、日本原子力委員会の初代委員長を務めたのが、当時、読売新聞社社主で日本テレビ社長だった正力松太郎氏です。戦後、C I A は正力氏と協力して、政財界の有力者とのコネだけでなく、新聞やテレビを使って日本の原子力平和利用キャンペーンを進めてきました。

**核と人類は共存できない**